

各回調査における新規調査事項の要望

※調査事項と関係のない要望又は明らかに事実誤認のある要望は除いているため、資料1の新規調査事項の要望件数とは一致しない。

※既存の調査事項にない事項は「★」を付与

	令和5年		平成30年		平成25年		
	要望等の具体的内容	理由	要望等の具体的内容	理由	要望等の具体的内容	理由	
調査票甲・乙Ⅰ	<b>世帯の構成</b>						
	①	世帯員ごとに「要介護（要支援）認定の有無と等級の欄を追加	高齢者の居住安定確保計画の策定にあたり、介護（支援）を要する高齢者の住居に関する資料が必要であるため	世帯員ごとに「要支援又は要介護認定の有無」の追加	自立して生活できる高齢者と介護を要する高齢者の実態の把握	世帯員ごとに「要支援又は要介護認定の有無」の追加	自立して生活できる高齢者と介護を要する高齢者の実態の把握
	②	就業状態、雇用形態を追加	就業状態・雇用形態別の住宅の所有の関係や住宅の建て替え新築購入などの別などを多角的に分析したいため			配偶者等の就業状況	共働き世帯の詳細分析
	③			単身世帯の種類	将来空き家となる可能性が高い一人世帯の世帯数の把握	単身世帯の種類、別居単身者の理由、別居単身者の居住地等	単身居住に関する実態の把握
						国籍 高齢者用の住宅への居住状況	住宅需要として、国籍の把握が重要 高齢者住宅への居住状況も把握
					同居世帯の属性（主世帯の親族か否か等）	ハウスメアリングは、若者を中心に増大する可能性があることから、その実態を把握	
					・共用の便所、台所、食事室、浴室の有無 ・食事等の共同行為の有無 前者で2つ以上有り、かつ後者有り とされた住宅がグループハウス	グループ居住は、高齢者を中心に増大する可能性があることから、その実態を把握	
調査票甲・乙Ⅱ	<b>勤めか自営かなどの別、通勤時間（片道）</b>						
	④				配偶者も調査対象とする。	世帯主と配偶者双方の就労形態と通勤時間を考慮して住宅を購入するケースが増えているとみられるため。	
	<b>通勤手段（★）</b>						
	⑤	1 公共交通（電車、バス） 2 自家用車（保有台数） 3 徒歩、自転車	立地適正化計画、地域公共交通計画策定の重要なデータとなるため  地域の交通事情や通勤者の属性が判別しやすくなり、住環境整備の施策立案に地域の実態を反映することができるようになるため				
	<b>子の住んでいる場所</b>						
	⑥			1 一緒に住んでいる 2 同じ敷地内に住んでいる 3 近くに住んでいる 4 同じ市区町村内 5 同じ都道府県内 等	将来空き家になる可能性が高い65歳以上の世帯員が住んでいる世帯数の把握  住生活基本計画（全国計画） 「世代間で助け合いながら子どもを育てることができる三世帯同居・近居の促進」		
	<b>親の住んでいる場所（★）</b>						
	⑦			既存の「子の住んでいる場所」と同じ設問	親族との近居状況の把握	既存の「子の住んでいる場所」と同じ設問	親族との近居状況の把握
	<b>前住居</b>						
	⑧					持ち家の場合、前住居の居住の有無	空き家のストック量を把握
<b>転居の理由（★）</b>							
⑨	1 保育所等の利用を予定しているため 2 通勤・通学に便利のため	保育需要の増減予測の参考にし、保育所等の適切な整備計画の立案のため	1 立地条件 2 住居の広さ 3 築年数 など  1 実家の近くだから 2 子の家の近くだから 3 交通の利便性 4 買い物や通院の利便性 5 安かった	前住居の代替項目 住宅に対する需要を把握  人口移動の詳細を施策に反映させるため			
			1 就職 2 結婚 3 親・子と同居 など	転居の理由を分析し、居住してもらうために必要な施策（空家・移住・定住）の立案に当たり基礎資料として必要なため			
			転居の有無 転居の主な理由 ・住宅に住めなくなった ・その他	熊本地震が住環境に及ぼした影響を調査するため。	転居の有無 転居前の居住地 現在と同じ市区町村 その他（町名まで）	被災区域からの転居・転出実態を把握するため	
			1 前住居の被災 2 住居の新規取得 3 別の場所での建替 4 通勤のため	熊本地震等の災害による影響について把握するとともに、住居を変える原因についても把握する。	住宅について ・居住可能（影響なし） ・修復し居住 ・解体し新築 ・居住不可能・移転 土地について ・使用可能（影響なし） ・使用不可能のため移転 等	自然災害等による被害によって、住宅や土地の状況を確認	
			被災地域において現住居以外の住宅の有無	復興計画の策定	住宅種別 回数	避難者等の住宅推移を長期的に把握するため。	
調査票甲・乙Ⅲ	<b>居室</b>						
	⑩	新しい生活様式への対応状況 1 テレワーク・リモート学習できる居室の有無 2 換気機能の向上、居室の抗ウイルス化の状況 3 宅配ボックス設置の有無	コロナ禍を契機として、働き方やライフスタイルの変化がみられており、今後の住宅政策の検討のため、住宅におけるテレワーク設備等の状況を把握したい。 他2件				
	<b>床面積</b>						
	⑪					台所（兼用部分を除く）の面積	・近年、食事との関連が深い症例の患者数が急増 ・健康的な身体を維持する上でスローフードが見直される風潮 ・調理作業・食材保存のためのスペースが必要であるため、台所の面積の把握が必要
	<b>持ち家か 借家かなどの別</b>						
⑫			持ち家について ・市場価格 ・貸した場合に得られると思われる家賃額	マクロの住宅ストックの経済的価値を計測	持ち家の共同住宅の場合 1 管理組合の有無 2 共益費又は管理費 3 修繕積立金	分譲マンションにおいて重要な役割を果たす管理組合の有無の確認と、建物等を長期的に維持管理するために必要な「共益費又は管理費」と「修繕積立金」の額を把握	
⑬			家屋の不動産登記の状況 ・現在生存するものが名義人として登記してある ・名義人が死亡したが相続登記をしていない ・現在生存する者が所有しているが、登記をしていない ・建築当時から登記しておらず、建築主は死亡している	相続登記の促進ため			
⑭			借家について、借地借家の契約の形態 ・期限なし ・定期契約	市営住宅における定期借家契約の導入の検討材料とするため	借家について、借地借家の契約の形態 ・期限なし ・定期契約	市営住宅における定期借家契約の導入の検討材料とするため	

	令和5年		平成30年		平成25年		
	要望等の具体的内容	理由	要望等の具体的内容	理由	要望等の具体的内容	理由	
調査票甲・乙III	<b>1か月の家賃又は間代及び共益費又は管理費</b>						
	15	一カ月あたりの光熱水費	床面積とクロス集計する等して、住宅のエネルギー性能に関する結果を把握し、住宅の省エネ化に関する施策立案に活用			1 公的機関、企業等による家賃補助の有無 2 家賃補助の金額	借家居住者の住宅に関する経費のうち、自己で負担していない人の割合及び額の実態を把握
	<b>省エネルギー設備等</b>						
	16	浴室暖房乾燥機の設置の有無	ヒートショック等の高齢者の家庭内における事故の未然防止・抑制を推進する観点から、浴室暖房乾燥機の設置状況について把握	太陽光発電機器有の場合、太陽光発電の出力量及び売電量	再生可能エネルギーの普及状況の把握	「太陽光発電機器の設置予定の有無」について	自然エネルギーとして注目されている太陽光発電について、導入促進施策等の基礎データになる
	17	以下の設備の有無 ・住宅用エネルギーシステム ・家庭用蓄電システム ・燃料電池 ・高効率給湯器 ・電気自動車充電設備	温暖化対策を進める中、住宅の省エネルギー設備等の設置状況を把握し、施策に活用するため。	以下の設備の有無 ・住宅用エネルギーシステム ・家庭用蓄電システム ・燃料電池 ・高効率給湯器 ・電気自動車充電設備	CO2削減量の算定等のため	太陽光発電機器有の場合、太陽光発電の出力量	再生可能エネルギーの普及状況の把握
		太陽光発電機器有の場合、太陽光発電の出力量		遮熱・断熱フィルムを貼った窓の有無	次世代住宅の普及状況を確認	自然エネルギーを利用した、発電当設備の設置状況及び発電量	原子力発電所事故を受けて、省エネルギーや自然エネルギーへと転換する意識が高まると予想されることから、太陽光以外の発電・蓄電の設備需要を把握 他 3
		以下の住宅か否か ・ZEH住宅 ・オール電化住宅		省エネ住宅適合の有無	住宅の省エネルギー性能の実態把握	次の住宅設備の有無と利用エネルギー（電気かガスか）について ・室内冷暖房 ・床暖房 ・調理器具 ・給湯設備	オール電化住宅、ウィズガス住宅の普及の実情を把握し、将来のエネルギー政策、環境政策立案の資料として利用
				住宅に設置されている給湯設備、暖房設備のそれぞれについて以下の5区分で熱源を調査。 1 電気、2 都市ガス、3 LPガス、4 灯油、5 その他	毎年度実施している市内から排出される温室効果ガス排出量の推計に使用するほか、札幌市温暖化対策推進計画の今後の見直しに向けての検討資料とするため。	家庭で使用しているエネルギーについて 1 主に電力 2 主にガス 3 電力への変更を検討している 4 ガスへの変更を検討している 5 その他	原子力発電に対する反発と、新たなクリーンエネルギー開発への関心が高まる中、今後のエネルギー政策検討の資料とするため。
						停電時における、各設備の稼働状況について	停電時における日常生活への影響を把握するため
						夜間深夜電力契約を電力会社としてしているか	夜間深夜電力を活用することにより、日中の電力使用量が押さえられ、平準化が図られることから、省エネ化の推進のため、その状況を把握
					オール電化住宅かどうか	東日本大震災を機に節電への取り組みが強化されており、家庭内の節電が特に期待されるオール電化住宅の普及率を把握するため 他 4	
					LED照明器具の設置状況 1 すべての居住室にある 2 一部の居住室にある 3 ない	CO2削減や節電に向け、各家庭で取り組まれている省エネ設備等の設置状況を把握するため。 他 1件	
	<b>〇〇年1月以降の住宅の増改築 改修工事等</b>						
	18	断熱・省エネを目的とした改修の有無	住宅の省エネ化や健康に配慮した温熱環境への関心の動向や、設備の普及状況を把握	断熱・省エネを目的とした改修の有無	住宅の省エネ化や健康に配慮した温熱環境への関心の動向や、設備の普及状況を把握	省エネを目的とした改修の有無	既存住宅の省エネ改修に対する実態を把握するため 他 1件
						選択肢のなかに「住宅改修制度の利用の有無」を追加する。	高齢者、障害者施策の検討のために、バリアフリー化の状況を把握する必要があるため。
						借家居住世帯も対象とする。	リフォーム市場をできるだけ広範に把握する必要があるため。
					選択肢ごとに費用を追加	リフォーム市場の規模を把握するため。他 1件	
	<b>〇〇年1月以降における住宅の耐震改修工事の有無</b>						
	19	旧耐震基準（昭和56年5月31日以前に着工）の住宅について、以下の項目を追加 1. 家具の固定の有無 2. 避難経路の確保の有無 3. 対策をしていない	耐震化が困難な世帯（高齢者等）における屋内の安全対策措置の実施率を把握	旧耐震基準（昭和56年5月31日以前に着工）の住宅について、耐震診断または、耐震改修工事によって、耐震性（Iw=1.0以上、Is=0.6以上）が確保されているかの調査	「建築物の耐震改修の促進に関する法律（耐震改修促進法）」に基づく国の基本方針、「国土強靱化アクションプラン2015」等において、住宅の耐震化率を平成32年までに95%とする目標を定めており、耐震化率の算定を行うため。	耐震改修工事をしていない理由 1 金銭的理由 2 引越しの煩わしさ 3 リフォームに合わせて行うため 4 方法がよくわからない 等	耐震改修に関する施策立案の際に基礎資料として活用するため。
			・耐震改修にかかった費用 ・相続したものか ・耐震改修の際に困ったこと など	耐震の現状把握			
			住宅の家具・家電製品等の転倒・落下・移動防止対策の有無の追加	阪神淡路大震災においては、家具の転倒等による圧死が約1割を占めているという報告もあり、その対応を進めることが重要			
<b>建築士等による劣化・不具合の調査（★）</b>							
20	建築士等による劣化・不具合の調査の有無を調査	既存住宅状況調査（インスペクション）の全国的な把握及び普及に向けた効率的・効果的な施策の推進に向け、建築士等による劣化・不具合の調査の状況を把握			・新築時の設計図書の保管の有無 ・住宅の点検・診断、リフォーム等の記録情報の保管の有無	住宅の履歴情報は、住宅の維持管理を適切に行ううえで重要な情報であり、その蓄積の実態を把握し、将来は住生活基本計画の成果指標として進捗管理していきたい。	
調査票甲・乙IV VIII	<b>現住居以外の住宅</b>						
	21		1 住宅の場所 2 利用状況 ・親族が居住 ・親族以外に賃貸 ・空き家（賃貸用） ・空き家（倉庫等） ・空き家（利用なし） 3 除却予定 4 建築年数	空き家の詳細把握			
				住宅の取得方法 ・国・都道府県・市区町村から購入 ・会社・URなどの法人から購入 ・個人から購入 ・相続 ・その他	空き家の詳細把握		
	<b>居住世帯のない住宅（空き家）「その他」の所有状況</b>						
	23	・管理方法 ・管理頻度 ・現住居からの距離 ・活用・除却の意向	空き家対策の推進 他 2件	・管理方法 ・管理頻度 ・現住居からの距離 ・活用・除却の意向 ・所有する上での課題	空き家対策の推進 他 1件		
		床面積、構造、階数	空き家対策の推進				
		所有地の居住地	空き家対策の推進				
	<b>現住居の敷地以外に所有する宅地など</b>						
	24					所有権移転のない土地・建物の有無 1. 相続人がいない。 2. 相続人がいるが、相続手続きをしない。 3. 共有名義で手続きが複雑である。 4. その他	総合振興計画（平成19年度～28年度）及び、住生活基本計画（平成19年度～28年度）における住宅・宅地の整備の達成度の測定指標及び次期計画における目標設定指標に使用
						「農地」を所有している場合、その農地における現在の耕作の有無	相続等による不在地主・耕作放棄の問題への対応
					「住宅」として利用している場合、その住宅における現在の居住者の有無	空家の実態把握	

令和5年		平成30年		平成25年		
要望等の具体的内容	理由	要望等の具体的内容	理由	要望等の具体的内容	理由	
<b>居住世帯のない住宅</b>						
25		以下の項目を細分化 ・居住可能 ・居住不可能 空き家の期間を追加	空き家（その他）の詳細分析のため	空き家（賃貸用）について、所有者を追加 ・民間 ・公営 ・公社・機構	空家の実態把握	
		特定空家を追加し、状態を以下の項目から選択 ・そのまま放置すれば倒壊等著しく保安上危険となるおそれのある状態 ・著しく衛生上有害となるおそれのある状態 ・適切な管理が行われていないことにより著しく景観を損なっている状態 ・その他周辺の生活環境の保全を図るために放置することが不適切である状態	法律用語、調査用語として、「特定空家等」の言葉を共通の定義として用い、新規調査項目として調査・公表を行っていくことで、現行調査上の「空き家」関連数値全般への理解を深めさせる一助としたい。	空家に関する調査事項の充実 ・老朽度 （居住可能レベル～廃墟レベル） ・所有者が特定できているかなど	空家の実態把握	
<b>建て方</b>						
26	分譲マンションを追加	マンション建替円滑化法及びマンション管理適正化法が令和2年6月に改正され、地方自治体において管理適正化推進計画制度が創設されたことから、計画策定にあたり基礎資料として利用するため。	共同住宅の総住宅数に対する入居している戸数の割合	共同住宅（特に分譲系マンション）における入居率の現状把握。入居率の低下が進行した場合に起こりうる諸問題への対応	分譲マンションを追加	急増する老朽マンション等の適正な管理と再生を図るため
<b>建物の構造</b>						
27		アスベスト（石綿）が含まれる建材の使用の有無 1 使用している 2 使用していない 3 わからない	東日本大震災の際、アスベストの飛散が問題となったため			
<b>腐朽・破損の有無</b>						
28	外構設備（塀、カーポート、物置など）の腐朽・破損の有無	外構設備（特にブロック塀）の耐震化に係る基礎資料を収集するため。				
<b>最寄りの〇〇までの距離</b>						
29				食料品店、スーパーまでの距離	買い物難民の状況把握	
<b>誘導区域</b>						
30	1 都市機能誘導区域 2 居住誘導区域 3 市街化区域 4 市街化調整区域 5 都市計画区域外	コンパクトで持続可能なまちづくりの達成度の測定指標や進捗管理での活用が見込まれるため				
その他	汚水処理方法 1. し尿汲み取り槽 2. 単独合併浄化槽 3. 合併処理浄化槽 4. 集中浄化槽 5. 公共下水道 6. 不明	各住宅の排水状況を把握し、汚水処理人口普及率向上の取組の参考とするため。	汚水処理方法 下水道・合併浄化槽・単独浄化槽・汲み取りの別	県からの調査で必要となるが、現状、根拠となる数値がないため		
	住宅用火災警報器 1、設置の有無（設置あり・設置なし） 2、設置場所（すべての居室・全ての寝室・一部の寝室・階段の上（踊り場）・1階廊下・台所・その他）	住宅用火災警報器の設置状況をGISへ入力を行い市内の設置状況及び維持管理状況を管理していることから、より多くのデータを抽出し活用	他1件			
	雨水貯留タンクの有無	雨水貯留施設等設置補助金に係る基礎資料とするため				
			将来の希望 居住地 ・現在地のまま ・現在地 → 中心市街地 ・現在地 → 中山間部 など	市の住宅施策全般の基礎資料とするため	将来の希望 居住地 ・現在地のまま ・現在地 → 中心市街地 ・現在地 → 中山間部 など	市の住宅施策全般の基礎資料とするため
			将来の希望 居住形態 ・持ち家 ・分譲マンション など	市の住宅施策全般の基礎資料とするため	将来の希望 居住形態 ・戸建て住宅 ・共同住宅 ・分譲マンション など	市の住宅施策全般の基礎資料とするため
					・住宅の住みかえ希望の有無 ・住宅貸与希望の有無 ・住宅売り払い希望の有無 各項目の選択理由	多様な暮らしが選べ快適に暮らせるまちへの実現に向けたニーズ把握
			・自動車の所有台数 ・駐車場の有無	持ち家と借家別の自動車所有状況を把握することで、駐車場附置義務の細やかな規定や、住宅供給事業者が駐車場設置率を検討する際の基礎資料になる。	・自動車の所有台数 ・駐車場の有無	近年の健康・節約志向の高まり、非常時の交通手段としての有用性の高さなどの理由から自転車利用者が増えているため。
			駐車場の有無	駐車スペースの状況が現在のライフスタイルに合っているかを把握	駐車場の有無	住宅の付帯施設としての駐車場は建設選択の際の重要な要件となっている。
			住宅の建築年数等 ・何世代続いているのか ・その場所に何年あるのか ・これから先、何年住み続けていくのか ・住み続けたいか。	都市計画の観点から、これから先の状況について把握していくため。	居住者向けサービス（共同住宅のみ） ・受付サービスの有無（宅配やクリーニングの預かり）と利用状況 ・宅配ボックスの有無と利用状況	ネットショッピングの拡大により、住宅への各種荷物の個別配送が大きく増えているため
					セキュリティ（共同住宅） ・管理人の有無（常勤か日勤か無か） ・警備会社との契約の有無	住宅のセキュリティに対する関心が高まっているため
				・ペレットストーブ ・薪ストーブ	バイオマス燃料は、カーボンニュートラルであり、二酸化炭素排出量の削減につながるため	
				「住宅へのインターネット環境の整備状況」について下記の2区分で新規調査 1 ある 2 ない	ホームページでのイベント情報、公募等の情報提供にあたって、効果の測定等の基礎資料として必要なため。	